

全九電協 太陽光発電の保守点検に取り組む

セミナーを開催して事業推進

各県工組で順次開催

全九州電気工事業協会（花元英彰会長）は、太陽光発電の保守点検に取り組んでいく方針を打ち出した。

2012年7月から開始した固定価格買取制度（FIT制度）により、太陽光発電の導入が急速に進み、2017年度末時点で3、892万kw（住宅：541万kw、非住宅：3、351kw）が稼働している。

このような中、太陽光発電は可動部分がなく普及初期の段階から「保守点検は不要（メンテナンス・フリー）」と言われてきたが、昨今不具合事例が多発しており、予想以上に短期間で不具合が発生していることも確認されている。そのため、発電性能の低下により収益に影響が出たり、安全性の低下により公衆に悪影響を及ぼしたりするところから、発電設備として適切な保守点検が求められている。



更には、太陽光発電設備工事に関する法規制の整備が遅れており、電気工事有資格者による適正な工事が行われているか疑問が残る。また発電設備でありながら竣工調査を実施していないのも不具合の要因の一つになっているものと考えられる。

このような状況を踏まえ、全九電協は、太陽光発電設備の検査・メンテナンス・運営管理の技術向上等を目指している日本太陽光発電検査技術協会と連携し、電気工事に関する資格を有している全九電協の組合員に太陽光発電に関する保守点検のセミナーを開催することとした。

全九電協は、このセミナーをきっかけとして新たなビジネスチャンスにつなげることも、太陽光発電の発展に大いに寄与するものと考えている。

平成30年12月7日には、福岡県電気工組で同工組の組合員40名が参加した第1回セミナーを開催した。

第一部は日本大

生を講師に招き、「太陽光発電メンテナンスの展望」をテーマに特別講演を実施。「太陽光発電設備の事故事例と保守の必要性（重要性）」「保守点検のポイント（日本電気工業会・太陽光発電協会発行の点検ガイドラインに基づいて）」について解説を行った。

第二部では、日本太陽光発電検査技術協会の伊達博理事（工学博士・em JD代表取締役）が、売上拡大策と協会加入のメリットをテーマに、「電気工事業と太陽光発電メンテナンス」日本太陽光発電検査技術協会）について説明を行った。

セミナー後のアンケート結果では、第一部の特別講演が「大変参考になった」と回答した参加者が92%、第二部の協会案内に「興味がある」と回答した参加者が91%と高い関心を集めた。

今後、第1回セミナーのアンケート結果を調整・実施時期など詳細を調整・検討して、福岡を除く各県工組へセミナーを展開していく方針だ。



第一部：メンテナンスの展望について講演



第二部：売上拡大策などを説明

国民年金基金は、加入員の皆様や受給者の皆様の利便性の向上や事業運営基盤の安定等を図るため、平成31年4月1日、全国47都道府県の地域型国民年金基金と、22の職能型国民年金基金が合併し、全国国民年金基金となります。